

Iwatani

第83期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

岩谷産業株式会社





「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り
厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第83期事業年度(2025年4月1日
から2026年3月31日まで)は、2025年9月30日
をもって上半期を終了いたしました。ここに営業
の概況、ならびに決算内容についてご報告申し
あげます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わ
らぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し
あげます。

2025年12月

代表取締役会長 兼 CEO

牧野明次

代表取締役 社長執行役員

間島寛

業績の概況

当中間期について

「社会課題解決」と「持続的成長」

当中間連結会計期間における日本経済は、物価上昇の中、所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加により、底堅く推移したものの、米国関税政策の動向などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。このような状況のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、当社が豊田通商(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングスと共同で取り組むオンサイト型低炭素水素製造供給事業が、経済産業省より水素社会推進法に基づく価格差支援の対象として認定されました。2027年3月に3社で合同会社を設立し、2030年を目途に事業開始を目指しています。また、大阪・関西万博で旅客運航に使用した水素燃料電池船「まほろば」の今後の活用に向けて、東京都と基本協定を締結しました。東京都内での運用を通じて、モビリティ用途としての水素の利用拡大に貢献します。

脱炭素戦略に関しては、低環境負荷樹脂の取り扱い拡大に取り組む中、輸入販売を開始したバイオマスPP樹脂が国内大手化粧品メーカーの包装資材に採用されました。同PP樹脂は、世界で唯一、非化石由来のバイオマス原料より製造されており、今後、日本市場での普及拡大を目指します。

当中間連結会計期間は、LPガスの市況要因やヘリウム市況軟化による減益影響があったものの、固定資産売却益を計上した結果、売上高4,091億28百万円(前年同期比91億23百万円の増収)、営業利益107億58百万円(同53億81百万円の減益)、経常利益180億円(同26億38百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益203億15百万円(同68億74百万円の増益)となりました。

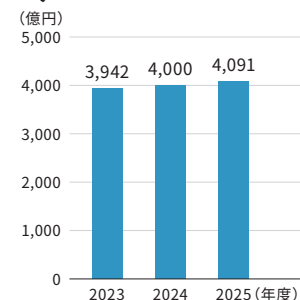
Index

株主の皆さまへ	1	株式に関する事項	8
業績の概況	2	会社情報	9
中間業績ハイライト	3	中間配当に関するお知らせ	10
セグメント別の概況	4	Topics	11
中間連結財務諸表	7		

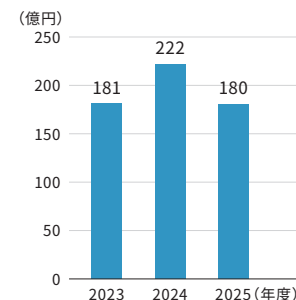
中間業績ハイライト

■ 損益の推移

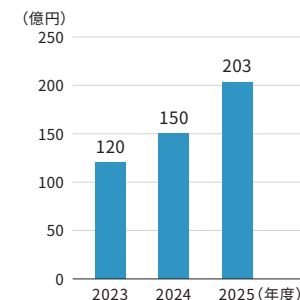
売上高
4,091億28百万円



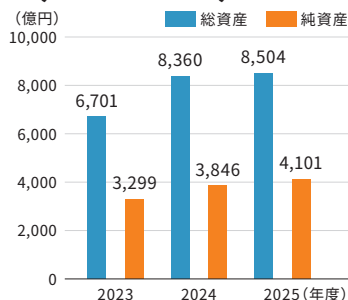
経常利益
180億00百万円



親会社株主に帰属する中間純利益
203億15百万円



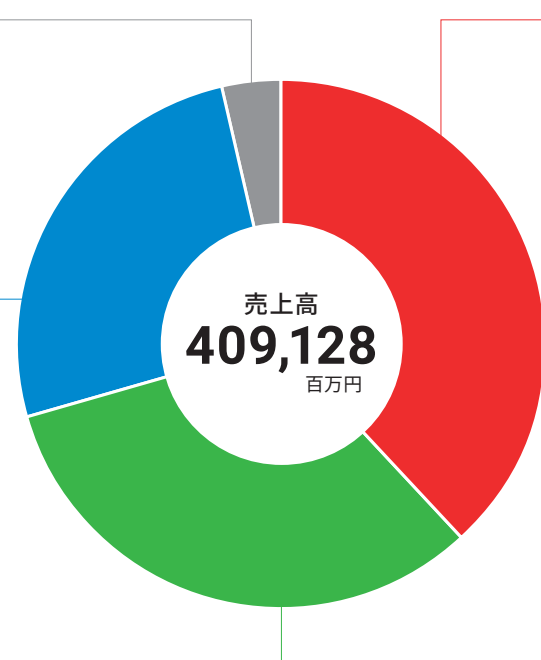
総資産／純資産
8,504億円／4,101億円



■ セグメントの状況

その他
3.6%
[主な商品]
食品／畜産／金融／保険
運送／保安／情報処理 他

マテリアル事業
25.7%
[主な商品]
PET樹脂／バイオマス燃料
二次電池材料／ミネラルサンド
レアアース／セラミックス原料
半導体材料／ステンレス
アルミ／ディスプレイフィルム 他



総合エネルギー事業
38.3%

[主な商品]
家庭用・業務用・工業用LPガス
LPガス供給機器・設備／液化天然ガス
石油製品／家庭用厨房機器／住設機器
エネファーム／GHP／日用品
カセットこんろ・カセットボンベ
ミネラルウォーター／洗剤
健康食品／電気 他

産業ガス・機械事業
32.4%

[主な商品]
エアセパレートガス／水素／ヘリウム
その他特殊ガス／ガス供給設備／溶接材料
溶接・溶断機器／産業用ロボット
ポンプ・圧縮機／水素ステーション設備
防災設備／高圧ガス容器
半導体製造装置／電子部品製造装置
工作・板金機械／製薬・環境関連装置 他

セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、エネルギー関連機器などの販売が堅調に推移しましたが、LPガス輸入価格が前年を下回り、販売価格が低下したことで減収となりました。利益面においては、LPガスの卸売部門で販売数量が減少するとともに、市況要因（前年同期比20億66百万円の減益）により、減益となりました。また、中国における景気減速の影響により、カセットこんろ・ボンベの販売が低調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,564億92百万円（同7億70百万円の減収）、営業損失は2億11百万円（同34億82百万円の減益）となりました。



LPガス輸入基地「堺ターミナル」



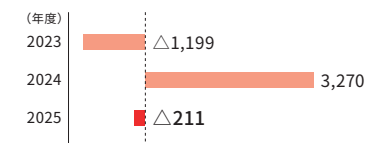
災害対策として導入が進むLPガス非常用発電機



■ 売上高の推移(百万円)



■ 営業利益の推移(百万円)



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、水素ガスや水素関連設備の販売が増加した一方、中国において、エアセパレートガスは需要が低迷し、また、特殊ガスはヘリウムの市況軟化により、収益性が低下しました。機械設備については、自動車業界・半導体業界向け設備の出荷が減少しました。

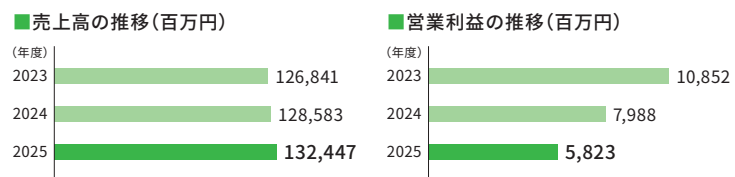
この結果、当事業分野の売上高は1,324億47百万円(前年同期比38億64百万円の増収)、営業利益は58億23百万円(同21億65百万円の減益)となりました。



液化水素ガスやセパレートガスなどを製造する「ハイドロエッジ」



脱炭素需要などにより販売が増加した水素ガス・水素関連設備



マテリアル事業

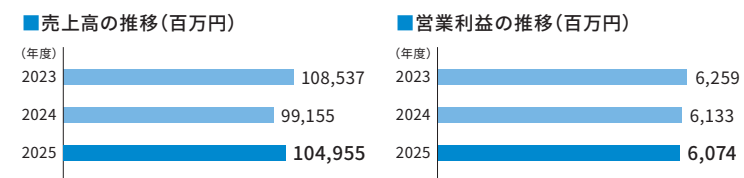
マテリアル事業は、レア・アースなどは中国の輸出規制が継続する中、安定供給に努めたことにより、販売が増加しました。加えて、低環境負荷PET樹脂の販売数量が増加し、新規連結の影響によりステンレスの販売が堅調に推移しました。一方で、ミネラルサンド事業は豪州自社鉱区の収益性が悪化し、また、スマートフォン向けを中心とする機能性フィルムの売上が低調となりました。この結果、当事業分野の売上高は1,049億55百万円(前年同期比58億円の増収)、営業利益は60億74百万円(同59百万円の減益)となりました。



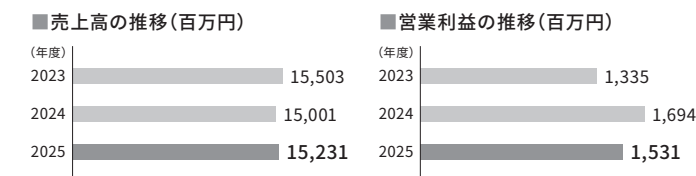
低環境負荷PET樹脂製造の当社仕入先インドラマ社(タイ)



金属部門の主力商品であるステンレス(圧延ロール)の販売が堅調に推移



その他



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2025年9月30日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	297,729	流動負債	226,912
現金及び預金	26,032	支払手形及び買掛金	56,628
受取手形、売掛金及び契約資産	125,655	電子記録債務	30,522
電子記録債権	24,096	短期借入金	25,518
商品及び製品	72,452	未払法人税等	8,526
仕掛品	10,324	契約負債	11,102
原材料及び貯蔵品	11,306	賞与引当金	7,557
その他	28,104	その他	87,056
貸倒引当金	△241		
固定資産	552,676	固定負債	213,304
有形固定資産	238,814	社債	70,000
土地	73,488	長期借入金	102,275
その他(純額)	165,326	役員退職慰労引当金	1,167
		退職給付に係る負債	6,225
		その他	33,635
無形固定資産	49,816	負債合計	440,216
のれん	20,348		
その他	29,467		
投資その他の資産	264,045	株主資本	350,888
投資有価証券	220,912	資本金	35,096
その他	43,687	資本剰余金	32,179
貸倒引当金	△554	利益剰余金	285,160
		自己株式	△1,548
		その他の包括利益累計額	47,709
		其他有価証券評価差額金	36,305
		繰延ヘッジ損益	2,691
		為替換算調整勘定	7,183
		退職給付に係る調整累計額	1,528
		非支配株主持分	11,591
		純資産合計	410,189
資産合計	850,406	負債純資産合計	850,406

中間連結損益計算書

(2025年4月1日～2025年9月30日) (単位:百万円)

項目	金額
売上高	409,128
売上原価	302,529
売上総利益	106,598
販売費及び一般管理費	95,839
営業利益	10,758
営業外収益	9,419
営業外費用	2,178
経常利益	18,000
特別利益	12,514
特別損失	517
税金等調整前中間純利益	29,997
法人税等	8,950
中間純利益	21,046
非支配株主に帰属する中間純利益	731
親会社株主に帰属する中間純利益	20,315

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(2025年4月1日～2025年9月30日) (単位:百万円)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,546
現金及び現金同等物の期首残高	27,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	227
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,862

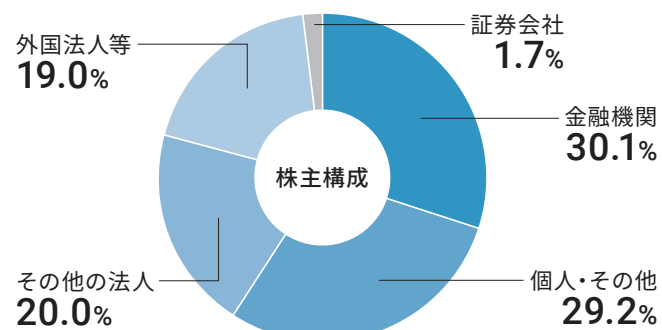
株式に関する事項 (2025年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式総数	230,399,288株
株主数	74,442名
(2025年3月末株主数との比較)	(6,672名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(3,847,308株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)持株比率は、自己株式(3,847,308株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	期末配当金:3月31日 / 中間配当金:9月30日
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://www.iwatani.co.jp/ ※ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル) インターネットホームページ https://www.tr.mufj.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	27,723千株	12.03%
公益財団法人岩谷直治記念財団	16,530	7.17%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	9,989	4.34%
株式会社三菱UFJ銀行	5,344	2.32%
株式会社りそな銀行	4,711	2.04%
株式会社テツ・イワタニ	4,000	1.74%
岩谷産業泉友会	3,668	1.59%
日本生命保険相互会社	3,593	1.56%
イワタニ炎友会	3,025	1.31%
JP MORGAN CHASE BANK	2,779	1.21%

(注)1.持株比率は、自己株式(3,847,308株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

[ご注意]

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- [単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして]**
当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL.(06)7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区浜松町2丁目3番1号 TEL.(03)5405-5711
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	350億96百万円(2025年10月31日現在)
従業員数	1,401名(2025年9月30日現在)
URL ホームページアドレス	https://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク(2025年10月31日現在)

国内47カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、首都圏、中部、近畿、中国、四国、九州など42カ所
研究所など	中央研究所、岩谷水素技術研究所、神戸研修所

海外73カ所

駐在員事務所	北京、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人など	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司、香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社、米国岩谷会社、シンガポール岩谷会社、岩谷オーストラリア会社など69拠点

役員(2025年10月31日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取締役*	森 詳介
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役*	佐藤 廣士
代表取締役社長執行役員	間島 寛	取締役*	鈴木 博之
取締役副社長執行役員	廣田 博清	取締役*	齋藤 友紀
取締役専務執行役員	津吉 学	監査役	尾濱 豊文
取締役専務執行役員	福島 洋	監査役	岩谷 直樹
取締役専務執行役員	高山 健志	監査役**	篠原 祥哲
取締役常務執行役員	寺田 和正	監査役**	横井 康

※印の取締役は社外取締役であります。
 ※※印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

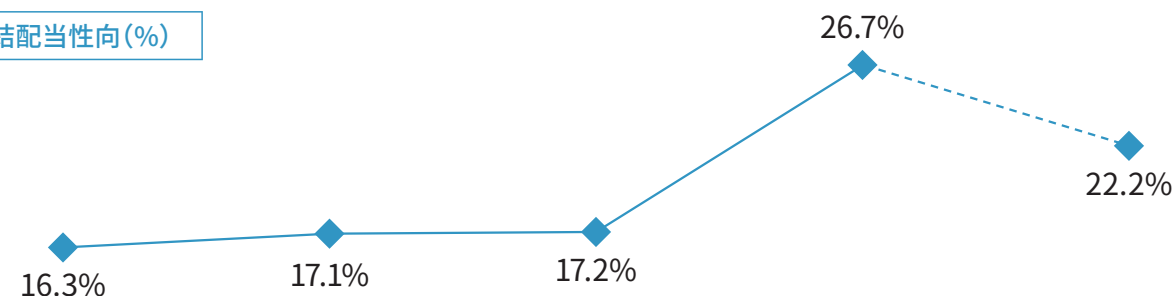
専務執行役員	亀倉 隆志	執行役員	渡邊 希美男
専務執行役員	松尾 哲夫	執行役員	堀内 英久
専務執行役員	酒井 泰	執行役員	岩上 知司
専務執行役員	本折 憲司	執行役員	宮本 太郎
専務執行役員	矢野 浩之	執行役員	米谷 淳則
専務執行役員	清水 尚之	執行役員	鈴木 英仁
専務執行役員	横谷 和貴	執行役員	飯田 宏
常務執行役員	一色 涉	執行役員	久保 彰
常務執行役員	松原 潤	執行役員	菊池 浩一
常務執行役員	小池 国彦	執行役員	谷尾 顕洋
常務執行役員	和田 直樹		
常務執行役員	山田 佳邦		
常務執行役員	齊藤 敦久		
常務執行役員	岡本 峰春		
常務執行役員	島崎 幸三		
常務執行役員	橋本 信一		

中間配当に関するお知らせ

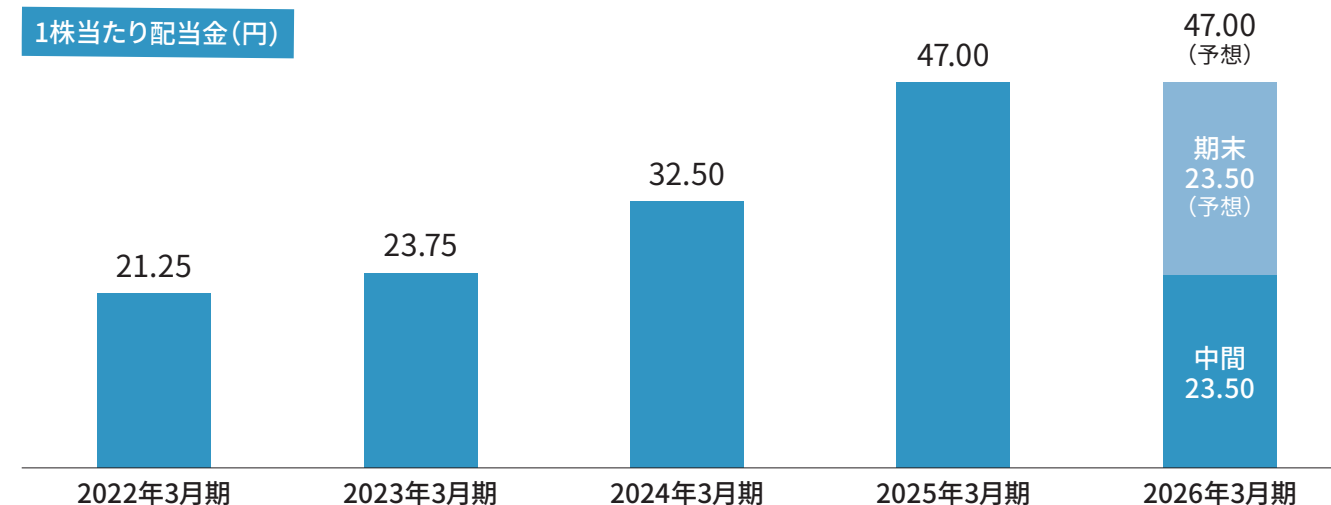
当社は、利益配分に関しては継続的かつ安定的な配当により株主の皆さまへ還元すると同時に、成長戦略を支えるための投資などに活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆さまのご期待に応えていくことを基本方針としております。

株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させるため、2026年3月期より新たに中間配当を実施することとし、当期の中間配当につきましては、2025年9月30日を基準日とし、上記方針に基づき、1株当たり23円50銭とすることを取締役会にて決議いたしました。

連結配当性向(%)



1株当たり配当金(円)



※2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。
 記載内容は、当該株式分割後の金額です。

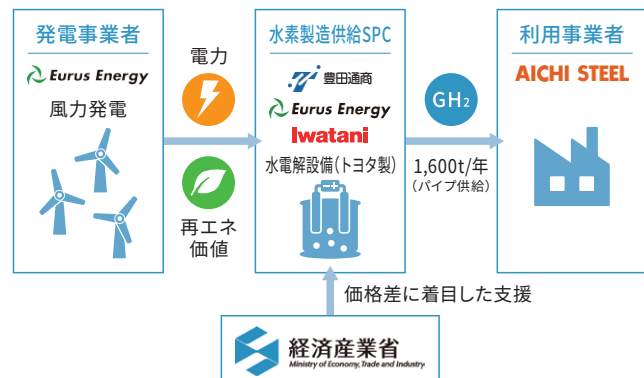
豊田通商、ユーラスエナジー、岩谷産業、愛知製鋼で オンサイト型低炭素水素製造供給事業開始を検討

豊田通商(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングスおよび当社の3社は、再生可能エネルギー由来の電力を活用し、低炭素水素を製造・供給する「オンサイト型モデル」の構築に共同で取り組んでいます。

このたび、愛知製鋼(株) 知多工場向けオンサイト案件が経済産業省における「水素社会推進法に基づく価格差に着目した支援」に認定採択されました。本案件では2030年を目途に愛知製鋼知多工場に水電解装置を設置し、ユーラスエナジーが所有する風力発電所の電力を用いて年間約1,600tの低炭素水素を製造しオンサイトで供給いたします。愛知製鋼 知多工場の加熱炉でこの低炭素水素が活用されることにより、グリーンスティールの製造に貢献いたします。

再生可能エネルギー由来の低炭素水素は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて重要なエネルギー源として期待されている一方で、水素の製造・供給には依然としてコスト面での課題が多く、普及に向けた障壁となっています。

3社は、本事業を通じて、オンサイト型低炭素水素製造・供給の最適モデルを構築し、水素社会の実現に貢献してまいります。



グリーン電力により製造された水素を愛知製鋼に年間1,600t供給

大阪・関西万博のレガシーを東京港で活用

当社は東京都と共同で水素燃料電池船の運航事業を実施する協定を締結いたしました。

水素燃料電池船「まほろば」は大阪・関西万博の開催期間中、大阪市内と会場までをつなぐアクセスとして運航し、多くの万博来場者に水素エネルギーを身近に体感いただきました。

万博終了後は東京都と共同で水素燃料電池船の運航事業を実施することにより、水素燃料や環境配慮型船舶の有用性を発信し、水素エネルギーの社会実装化を進めてまいります。なお、運航開始は2026年度内を予定しています。

東京都とは、脱炭素化やエネルギーの安定供給の実現に向け、FC(燃料電池)モビリティの普及促進や水素ステーションの設置など、都内における水素燃料の活用拡大に取り組んでまいりましたが、水素燃料電池船の運航事業を通じ、さらに水素社会の実現に向け、水素エネルギーの普及に向けて取り組んでまいります。



東京都との調印式の様子

島根県大田市と「包括連携協定」を締結 地域課題の解決を推進

2025年7月7日に当社とイワタニ山陰(株)は、島根県大田市と「包括連携協定」を締結いたしました。これまで大田市とは、IoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」を活用した市民サービス向上に関する協定を結び、調査・研究・実証を重ねてまいりました。今回の協定は、これまでの成果を踏まえ、より広範な分野での連携を目指し、大田市全域におけるサービス展開や地域課題の解決に向けた取り組みを可能にするものです。本協定の締結により、IoT技術の実装推進、子どもや高齢者の見守りサービスの全市展開、防災対応や避難支援、地域振興・観光振興・環境保全、さらには市内学校でのふるさと教育やSDGs学習の推進など、幅広い分野で三者が積極的に連携し、地域社会の課題解決に取り組んでまいります。特に見守りサービスについては、これまで中心部で実証してきた取り組みを市内全域に拡大し、より多くの市民の安全・安心に貢献できる体制を整えてまいります。当社は今後も、LPガス供給基盤とIoT技術を融合させた新たな事業モデルの創出を進めるとともに、地方自治体やベンチャー企業との連携も強化し、全国各地で地域課題の解決に貢献できるサービスの展開を目指してまいります。



包括連携協定式の様子

イーテック(株)新工場を建設 液化水素の需要拡大に対応

当社の100%子会社であるイーテック(株)は、生産規模の拡大を目的として兵庫県加古川市に新工場を建設しています。新工場は2026年10月の稼働開始を予定しており、現在の工場(明石市)から移転します。敷地面積は約4万5,000m²、建屋の延べ床面積は約1万7,000m²となり、大型の製造設備を導入することで、より効率的な生産体制を実現します。

イーテックは、超低温液化ガス貯槽やタンクローリー、燃料電池自動車用水素ステーション、宇宙・防衛関連ガス設備、LNGサテライト設備などの設計・製作・施工を手掛けており、液化水素ガス貯槽および液化水素ローリーについては国内唯一の量産メーカーです。新工場の稼働により、従来比約1.5倍の生産能力を確保し、脱炭素社会の実現に向けて拡大する液化水素などの需要に迅速に対応できる体制を整えます。

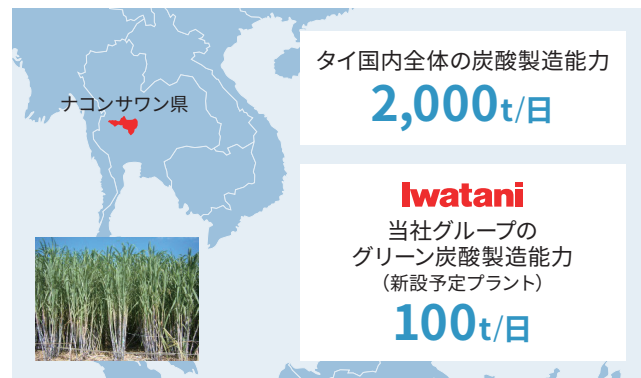
新工場では、大型超低温液化ガス貯槽製造設備や超低温液化ガスローリー製造設備を導入し、今後の市場拡大に備えた増産体制を強化します。社会的責任を果たすとともに、お客さまの信頼に応えられるよう努めてまいります。



主力製品である超低温液化ガス貯槽と超低温液化ガスローリー

タイでグリーン炭酸ガスプラント新設 2027年1月稼働予定

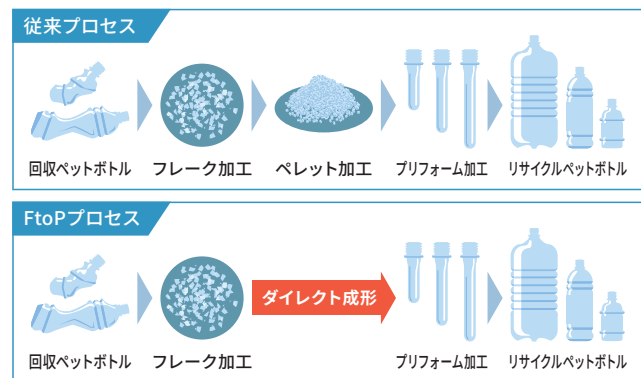
タイ・ナコンサワン県にて、バイオエタノール由来の液化炭酸ガスプラントの新設を進めています。タイでは2022年に深刻な炭酸ガス不足が発生しました。従来の石油精製由来の炭酸ガス生産量が設備の老朽化やカーボンニュートラルの流れを受けて縮小傾向にあることから、安定した供給体制の構築が急務となっています。日本や東南アジア各国でも炭酸ガスの需給が逼迫しており、BCP（事業継続計画）の観点から新たなプラントへのニーズが高まっています。本事業では、サトウキビを原料とするバイオエタノールの製造過程で発生する二酸化炭素を回収・精製・液化し、産業用炭酸ガスとして供給します。従来の化石燃料由来の炭酸ガスと比べて温室効果ガス排出量を大幅に削減できる「グリーン炭酸」として展開し、ユーザーの脱炭素化にも貢献します。プラントの稼働開始は2027年1月を予定しています。年間3万tの炭酸ガスの製造能力を見込み、タイ国内の需要に加え、日本や東南アジア各国への輸出も計画しています。なお、本事業は経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業」に採択されました。低炭素な炭酸ガスソースの開拓や事業拡大を通じて、安定供給と環境負荷低減の両立を目指してまいります。



タイ北部・ナコンサワン県でサトウキビ由来のCO₂プラントを建設

タイにおいてリサイクルPET製造会社を設立 日本企業として初めて海外でフレークtoプリフォーム事業を推進

当社は世界最大手のPET樹脂メーカーであるタイのインドラマ社と共同でリサイクルプリフォームの製造会社を設立し、リサイクルPET事業に取り組むこととなりました。共同会社において、使用済みPETボトルをペレット化せず、粉碎したフレークから直接プリフォームを製造する「フレークtoプリフォーム (FtoP)」技術を日本企業として初めて海外で採用しており、東南アジアでもボトル消費量が最も多いタイにおいて、製造工程の短縮による生産コストと温室効果ガス(以下、GHG)排出量の削減を実現していきます。また、本事業は、課題解決型実証支援制度である経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業」の補助金交付事業として採択されました。FtoP技術によって、生産コストとGHG排出量の削減の両立が確立されることで、タイの飲料メーカーによるリサイクルPETボトルの採用が進み、タイにおけるリサイクルプラスチックの普及に貢献することが期待されます。リサイクルPETの普及が進むことで、回収量の拡大や焼却・埋立処分量の削減にもつながります。今後も、東南アジアをはじめとしたグローバルな取り組みの拡大を通じて、さらなるGHG排出量削減に取り組んでいきます。



従来プロセスとFtoPプロセスの比較

当社が出資する 愛知県田原バイオマス発電所が営業運転開始

田原バイオマス発電所合同会社(以下、事業会社)、およびその出資者である石油資源開発(株)(以下、JAPEX)、静岡ガス&パワー(株)、(株)東京エネシス、川崎近海汽船(株)、第一実業(株)、当社、(株)EFインベストメントならびに Solariant Capital (株)の8社(以下、出資8社)は、事業主体である田原バイオマス発電所(以下、本発電所)の営業運転を2025年4月1日に開始しました。本発電所は、木質ペレット100%を発電燃料とする出力規模5万キロワットのバイオマス専焼発電所です。再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用し売電しており、年間約3億5,000万キロワットアワーの売電量を見込んでいます。本発電所の運営業務は事業会社が事業主体として推進し、出資8社は本発電所の運用・保守、燃料の調達・輸送・管理などの業務を事業会社から受託し実施しています。当社は、木質ペレットの調達を担いバイオマス燃料の供給を行っています。地域の皆さまからのご理解ご支援をいただきながら、環境負荷の低い再生可能エネルギー由来の電力の普及拡大と地域経済の発展に貢献してまいります。



2025年4月に営業運転を開始した田原バイオマス発電所

資生堂プレステージ化粧品の包装資材に 当社が取り扱う世界唯一のバイオマスPP樹脂が採用

当社が販売するバイオマスPP樹脂が、(株)資生堂のプレステージ化粧品「クレド・ポー ボーテ」の一部製品の包装資材に採用されることが決まりました。本化粧品は、2025年より順次生産され、一般販売が開始されています。このバイオマスPP樹脂は、Lyondellbasell社(以下、ライオンデルバゼル社)がドイツで製造し、「CirculenRenew (サーキュレンリニュー)」というブランド名で世界中に展開されています。バイオマスPP樹脂である「サーキュレンリニュー」は、世界で唯一、石油由来の原料と分離して保管・管理された廃食油などのバイオマス原料が使用され、バイオマス樹脂製品のサプライチェーン管理がなされたものです。また、バイオマス由来のPP樹脂であるため、CO₂排出量の削減に貢献し、カーボンフットプリントの低減にもつながります。当社は、循環型社会の実現に貢献する取り組みの一環として、バイオマスPETをはじめとしたバイオマスプラスチックの取り扱い拡大を進めています。ライオンデルバゼル社との連携開始により、日本市場におけるバイオマスPP樹脂の普及拡大を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



バイオマスPP樹脂のサプライチェーンマネジメント

水素を未来の エネルギーに。

瀬戸内海を航行する水素燃料電池船「まほろば」

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、統合報告書などのIR関連資料、株主総会に関する情報など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

イワタニ

検索

<https://www.iwatani.co.jp/>

IR(投資家情報)ウェブサイト

<https://www.iwatani.co.jp/jpn/ir>

<https://www.iwatani.co.jp/eng/ir> [英文サイト]

Iwatani

岩谷産業株式会社